

○枚方市立市民体育館条例

(設置)

第1条 生涯スポーツの活動の機会と場を提供し、もって市民の健康の増進と体力の向上に資するとともに、いつでも、どこでも、だれもがスポーツを楽しむことのできる健全で潤いのあるまちづくりに寄与するため、枚方市立市民体育館（以下「体育館」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第2条 体育館の名称及び位置は、次のとおりとする。

- (1) 名称 枚方市立渚市民体育館
- (2) 位置 枚方市渚西3丁目26番10号

(事業)

第3条 体育館は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 体育館の施設及び附属設備（以下「体育館の施設等」という。）をスポーツの利用に供すること。
- (2) スポーツ教室を開催し、その他生涯スポーツの普及を図ること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、第1条に規定する目的を達成するために市長が必要と認める事業

(指定管理者による管理)

第4条 体育館の管理は、法人その他の団体であって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づき市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせるものとする。

2 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 前条各号に掲げる事業の実施に関する業務
- (2) 第6条に規定する使用の許可及び第11条第1項に規定する使用の許可の取消し等に関する業務
- (3) 第8条から第10条までに規定する利用料金に関する業務
- (4) 体育館の施設等の維持管理に関する業務

(休館日等)

第5条 体育館の休館日は、次に掲げる日とする。

- (1) 第4金曜日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

に当たる日を除く。)

(2) 12月29日から翌年の1月3日までの日

- 2 体育館の開館時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、駐車場の開館時間は、体育館の開館時間の前に引き続く1時間から開館時間の後に引き続く1時間までの間において、指定管理者が市長の承認を得て定める時間とする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、指定管理者は、市長の承認を得て、休館日及び開館時間を臨時に変更することができる。

(使用の許可)

第6条 体育館の施設等を使用しようとするものは、規則で定めるところにより、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の許可に際し、体育館の施設等の管理運営上必要な条件を付することができる。

(使用の許可の基準)

第7条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、体育館の施設等の使用を許可しないものとする。

- (1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。
 - (2) 体育館の施設等を損傷し、又は滅失するおそれがあるとき。
 - (3) 営利を目的とするとき（指定管理者が適当と認めた場合を除く。）。
 - (4) 政治活動又は宗教活動を行うことを目的とするとき。
 - (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の利益になり、又はその利益になるおそれがあるとき。
 - (6) 管理運営上支障があるとき。
- 2 前項に規定するもののほか、指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、市長が特に承認した場合を除き、体育館の施設の専用使用（以下「専用使用」という。）を許可しないものとする。

- (1) 使用人員が10人に満たないものが専用使用を行うとき。
- (2) 同一のものが引き続き5日を超えて専用使用を行うとき。

(利用料金)

第8条 体育館の施設等の使用の許可を受けたもの（以下「使用者」という。）は、使用の許可を受けた際に、指定管理者に体育館の施設等の使用に係る料金（以下「利用料金」という。）を支払わなければならない。ただし、規則で定めるときは、使用の許可を受けた

体育館の施設等の使用の開始までに行うことができる。

2 駐車場を使用した者は、自動車を出庫させる際に、指定管理者に当該駐車場に係る利用料金を支払わなければならない。

3 利用料金の額は、次の各号に掲げる区分に応じて当該各号に定める金額を超えない範囲内で指定管理者が定めるものとする。

(1) 施設利用料金 別表に定める金額

(2) 附属設備利用料金 3,000円を超えない範囲内で市長が別に定める額

4 指定管理者は、体育館の施設等の使用につき、特に収益が見込まれる場合においては、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる区分に応じて当該各号に定める金額を利用料金の額とすることができる。

(1) 施設利用料金 前項の規定により指定管理者が定める施設利用料金の額から当該収益の総額に100分の5を乗じて得た額までの範囲内において指定管理者が定める額

(2) 附属設備利用料金 前項の規定により指定管理者が定める附属設備利用料金

5 前項の場合における利用料金の支払の期限は、第1項の規定にかかわらず、当該収益の総額が確定した日の翌日から起算して1月とする。

6 指定管理者は、利用料金の額を決定するに当たっては、あらかじめ、市長の承認を受けなければならない。その額を変更するときも、同様とする。

7 市長は、指定管理者に利用料金を当該指定管理者の収入として収受させるものとする。

8 市長は、第6項の承認を行ったときは、その旨を公示するものとする。

(利用料金の還付)

第9条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、その全部又は一部を還付することができる。

(利用料金の減免)

第10条 指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(使用の許可の取消し等)

第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用の許可を取り消し、又は使用の停止を命ずることができる。

(1) 使用者が偽りその他不正な手段により使用の許可を受けたとき。

(2) 使用者がこの条例、この条例に基づく規則又は使用の許可に係る条件に違反した

とき。

(3) 第7条第1項各号又は第2項第1号のいずれかに該当することとなったとき。

2 市は、前項の規定による使用の許可の取消し又は使用の停止の措置が行われた場合において、使用者に損害が生ずることがあっても、その賠償の責めを負わない。ただし、市の責めに帰すべき特別の事由があると認められる場合は、この限りでない。

(使用の権利の譲渡等の禁止)

第12条 使用者は、体育館の施設等の使用に係る権利を譲渡し、又は体育館の施設等を目的外に使用し、若しくは他のものに使用させてはならない。

(施設等の変更等の禁止)

第13条 使用者は、体育館の施設等に変更を加え、又は特別の設備を設けてはならない。ただし、あらかじめ指定管理者の許可を受けたときは、この限りでない。

(原状回復の義務)

第14条 使用者は、体育館の施設等の使用を終了し、又は第11条第1項の規定により体育館の施設等の使用の許可を取り消され、若しくは使用の停止を命ぜられたときは、直ちに体育館の施設等を原状に復さなければならない。ただし、指定管理者の許可を受けたときは、この限りでない。

(職員の配置)

第15条 市長は、指定管理者をして体育館に館長その他体育館の管理に必要な者を置かせるものとする。

(損害賠償)

第16条 体育館の施設等を損傷し、又は滅失した者は、これを原形に復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長がやむを得ない事由があると認めたときは、この限りでない。

(委任)

第17条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、教育委員会規則で定める日から施行する。

附 則〔令和2年3月10日条例第1号抄〕

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

別表（第8条関係）

1 専用使用

区分			金額			
			午前	午後A	午後B	夜間
			午前 9 時から正午まで	正午から午後 3 時まで	午後 3 時から午後 6 時まで	午後 6 時から午後 9 時まで
市内 使用者	ドームアリーナ	全面	6,200円	6,200円	6,200円	8,400円
		1 / 2 面	3,100	3,100	3,100	4,200
	フィットネスルーム	全面	3,200	3,200	3,200	4,400
		1 / 2 面	1,600	1,600	1,600	2,200
	スカイアリーナ	弓道等	2,500	2,500	2,500	3,400
		その他	1,000	1,000	1,000	1,300
	会議室	全室	2,400	2,400	2,400	3,200
		1 / 2 室	1,200	1,200	1,200	1,600
市外 使用者	ドームアリーナ	全面	12,400	12,400	12,400	16,800
		1 / 2 面	6,200	6,200	6,200	8,400
	フィットネスルーム	全面	6,400	6,400	6,400	8,800
		1 / 2 面	3,200	3,200	3,200	4,400
	スカイアリーナ	弓道等	5,000	5,000	5,000	6,800
		その他	2,000	2,000	2,000	2,600
	会議室	全室	4,800	4,800	4,800	6,400
		1 / 2 室	2,400	2,400	2,400	3,200

備考

- この表において、「市内使用者」とは市内に在住し、在職し、若しくは在学する者又は主としてそれらの者で構成する団体をいい、「市外使用者」とは市内使用者以外のものをいう。
- この表において、「弓道等」とは、弓道及びアーチェリーをいう。
- 使用者が入場料その他これに類するものを徴収して使用する場合におけるこの表の適用については、同表に掲げる金額（以下この表において「基本額」という。）に2を乗じるものとする。
- 次に掲げる者（以下「中学生等」という。）の団体が使用する場合におけるこの表

の適用については、基本額又は備考 3 の規定による金額に0.5を乗じるものとする。

- (1) 中学生以下の者
 - (2) 60歳以上の者
 - (3) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けた者
 - (4) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者
 - (5) 大阪府療育手帳に関する規則（平成12年大阪府規則第42号）第7条第2項の規定により療育手帳の交付を受けた者
 - (6) 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）の規定に基づく知的障害者更生相談所、児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づく児童相談所又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定に基づく精神保健指定医により知的障害があると判定された者
- 5 冷房施設又は暖房施設を使用する場合におけるこの表の適用については、基本額又は備考 3 若しくは備考 4 の規定による金額に、使用者が市内使用者であると仮定した基本額に0.2を乗じて得た額を加算するものとする。

2 個人共用使用

区分		使用単位	金額
市内使用者	ドームアリーナ	1 回 2 時間	200円
	アスレチックルーム		
	フィットネスルーム		
	スカイアリーナ		
市外使用者	ドームアリーナ	1 回 2 時間	400
	アスレチックルーム		
	フィットネスルーム		
	スカイアリーナ		

備考

- 1 この表において、「市内使用者」とは市内に在住し、在職し、又は在学する者をいい、「市外使用者」とは市内使用者以外の者をいう。
- 2 使用単位は、使用開始時から起算して2時間を1回とする。ただし、ドームアリーナ及びフィットネスルームに係る使用単位は、午前9時から起算して2時間ごとを1

回とすることがある。

3 中学生等が使用する場合におけるこの表の適用については、同表に掲げる金額に0.5を乗じるものとする。

3 駐車場 使用開始時から、1時間までは無料、1時間を超えた場合は1時間を超える部分1時間につき300円。ただし、使用開始時から3時間を超えた場合は、800円とする。

備考 駐車場以外の体育館の施設等を使用する者以外の者が使用する場合は、「使用開始時から、1時間までは無料、1時間を超えた場合は1時間を超える部分1時間」とあるのは「1時間」と、「3時間」とあるのは「4時間」と、「800円」とあるのは「1,500円」とする。